

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第43期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 シノブフーズ株式会社

【英訳名】 SHINOBU FOODS PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本崇志

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6477)0113(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務企画本部長 上田往紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6477)0113(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務企画本部長 上田往紀

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	36,517,453	35,344,847	36,061,333	38,195,832	39,021,767
経常利益 (千円)	612,431	670,591	822,288	920,624	1,056,172
当期純利益 (千円)	654,318	382,522	422,095	424,150	514,064
包括利益 (千円)			407,039	428,344	535,928
純資産額 (千円)	9,178,395	9,441,994	9,524,958	9,813,010	9,872,778
総資産額 (千円)	19,517,815	18,639,233	17,889,283	17,753,629	17,956,693
1株当たり純資産額 (円)	561.13	577.29	613.21	631.84	677.79
1株当たり当期純利益 (円)	40.11	23.39	26.10	27.31	33.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.0	50.7	53.2	55.3	55.0
自己資本利益率 (%)	7.3	4.1	4.5	4.4	5.2
株価収益率 (倍)	4.8	9.5	9.2	10.3	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,098,306	1,400,276	1,477,272	1,405,489	1,807,984
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,103	134,513	62,968	716,180	1,068,670
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,847,009	790,369	1,280,997	901,914	1,066,491
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,355,521	1,830,915	2,090,158	1,877,552	1,550,374
従業員数 (名)	451 (1,349)	457 (1,472)	448 (2,130)	454 (2,228)	448 (2,205)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

4 第41期のパートタイム・アルバイト従業員の増加は、主として派遣契約から雇用契約への変更によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	27,823,844	27,270,089	27,733,826	38,039,808	38,866,729
経常利益	(千円)	246,323	236,643	457,132	900,606	1,030,433
当期純利益	(千円)	294,628	134,566	223,140	418,632	543,987
資本金	(千円)	4,693,422	4,693,422	4,693,422	4,693,422	4,693,422
発行済株式総数	(千株)	17,170	17,170	15,970	15,970	15,970
純資産額	(千円)	9,361,604	9,377,250	9,261,243	9,543,739	9,630,090
総資産額	(千円)	18,098,748	17,472,210	16,779,459	17,235,258	17,682,072
1株当たり純資産額	(円)	572.33	573.33	596.23	614.50	661.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.50 (4.00)	9.00 (4.50)	9.50 (4.50)
1株当たり当期純利益	(円)	18.06	8.23	13.80	26.95	35.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	51.7	53.7	55.2	55.4	54.5
自己資本利益率	(%)	3.2	1.4	2.4	4.5	5.7
株価収益率	(倍)	10.7	27.0	17.4	10.4	10.3
配当性向	(%)	38.8	85.1	61.6	33.4	26.5
従業員数	(名)	358 (844)	359 (940)	375 (1,531)	452 (2,219)	447 (2,197)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

4 第41期のパートタイム・アルバイト従業員の増加は、主として派遣契約から雇用契約への変更によるものであります。

5 第42期の社員、パートタイム・アルバイト従業員の増加は、当社が、平成23年4月1日に子会社シノブデリカ株式会社を吸収合併したことによるものであります。

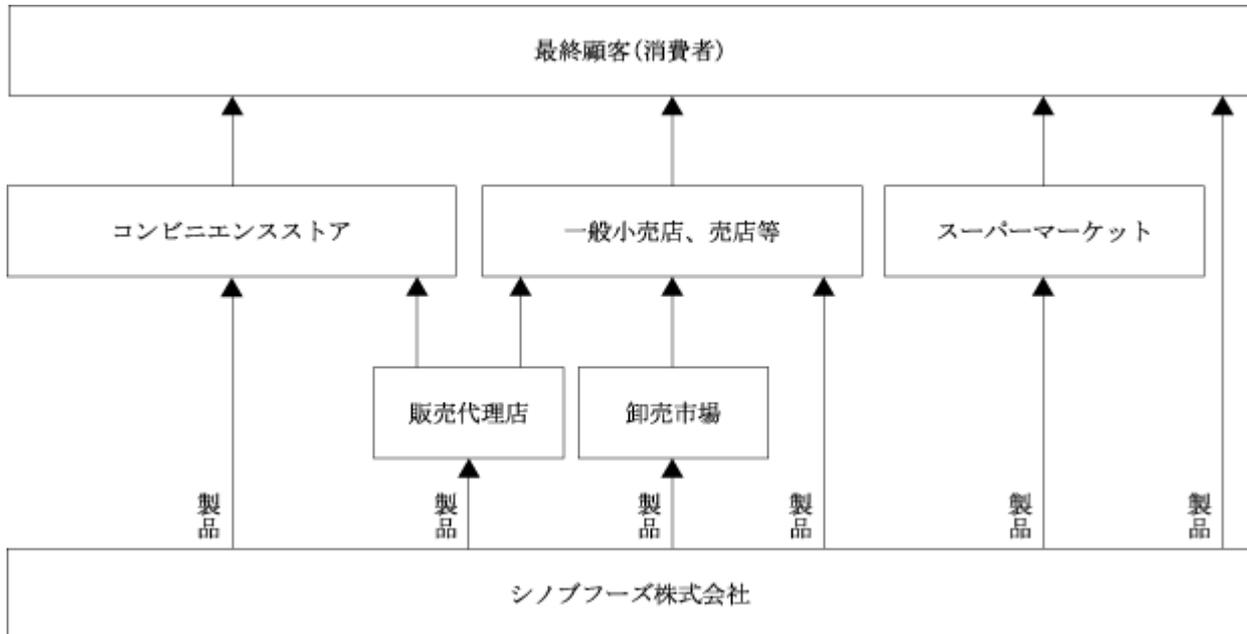
## 2 【沿革】

- 昭和46年5月 株式会社志のぶ寿司を設立、パック寿司の製造販売を開始。
- 昭和54年7月 おにぎりQを新発売。
- 昭和60年9月 手巻寿司マッキーバーを新発売。
- 昭和61年1月 シノプフーズ株式会社に商号変更。
- 昭和62年4月 大阪証券取引所に上場。
- 昭和63年6月 千葉県八千代市に千葉工場を新設。
- 平成2年3月 愛知県海部郡十四山村(現弥富市)に名古屋工場を新設。
- 平成4年4月 岡山県倉敷市の株式会社マルチ(岡山工場：元デリカキッチン株式会社)の全株式20,000株を取得。
- 平成5年6月 大阪市西淀川区に福町第二工場(現大阪工場)を新設。
- 平成6年4月 ビッグフーズ株式会社と合併し、現在地(大阪市西淀川区)に本社を移転。
- 平成7年6月 大阪市西淀川区に物流センターを新設。
- 平成11年4月 滋賀県栗太郡栗東町(現栗東市)に京滋工場を新設。
- 平成13年1月 広島県尾道市にシノブデリカ株式会社(平成23年4月、当社と合併)を設立。
- 平成13年10月 尾道工場(現広島工場)を新設。
- 平成15年9月 ふんわりおむすびを新発売。
- 平成16年9月 大阪市西淀川区に株式会社エス・エフ・ディーを設立。
- 平成16年10月 香川県観音寺市に四国工場を新設。
- 平成21年11月 サンドイッチ「epi mou」(エピ・ムー)を新発売。
- 平成22年6月 デリカキッチン株式会社より事業の全部を譲受、同社を清算(平成23年2月清算終了)
- 平成23年4月 シノブデリカ株式会社を吸収合併。
- 平成24年10月 大阪市西淀川区に巽パン株式会社を当社70%出資で設立。
- 平成25年3月 新岡山工場が竣工稼働。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社2社(株式会社エス・エフ・ディーおよび巽パン株式会社 以下、当社グループという)で構成され、その主な事業内容は、弁当、おにぎり、調理パン、寿司および惣菜等の製造販売であります。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社エス・エフ・ディーは、主に不動産賃貸に関する業務を行っております。  
2. 巽パン株式会社は、当社70%出資で設立し、主に原材料の仕入を行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 エス・エフ・ディー	大阪市 西淀川区	10,000	不動産の賃 貸およびコ ンビニエン スストアの 経営	100.0	1 当社は、同社へ資金の貸付を行っております。 2 役員の兼任 2名
巽パン株式会社	大阪市 西淀川区	10,000	原材料の仕 入	70.0	1 役員の兼任 1名

(注) 上記子会社は、有価証券届出書および有価証券報告書を提出していません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
食品製造卸販売部門	447 (2,197)
小売販売部門	1 (8)
合計	448 (2,205)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
447 (2,197)	37.3	8.0	4,785

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。  
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

シノプフーズ従業員組合と称し、平成元年3月30日単一組合として結成され、平成25年3月31日現在の組合員数は、378人であり、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社の株式会社エス・エフ・ディーおよび巽パン株式会社には、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州を中心とした世界経済の減速等を背景に不透明な状況が続きましたが、政権交代にともなう経済政策への期待から、株価上昇など明るい兆しが見え始めております。

米飯加工食品業界におきましては、内食回帰の動きがある一方で、米価等の原材料価格の上昇など、厳しい経営環境が続きました。

こうした状況下、当社グループはお客さまのニーズに沿った製品の開発を目指し、もちもちした食感のおこわとたくさんのおかずを彩りよく盛り付けた「3種のおこわ弁当」や、二種類の具材を使用したおにぎりなど、幅広いお客様に親しんでいただける商品を投入してまいりました。

販売面では、コンビニエンスストアやスーパーマーケットを中心に、主力の弁当、おにぎりに加え調理パンが売上を伸ばすとともに、店内調理品向け食材や、サンドイッチ用食パンの提供など、新しい分野に挑戦いたしました。

生産面では、米価の高騰による材料費増加を、ロスの削減、生産効率の改善など、徹底したコストダウンで吸収するとともに、安全・安心な製品をお届けするために品質・衛生管理の充実に取り組みました。

また、本年3月の新岡山工場竣工のほか、省力化、効率化に向けた設備の充実ははかりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比8億2千5百万円増の390億2千1百万円、経常利益は前期比1億3千5百万円増の10億5千6百万円、当期純利益は前期比8千9百万円増の5億1千4百万円と、増収増益を果たしました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは18億7百万円の収入(前年同期比4億2百万円収入増)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益8億9千2百万円および減価償却費6億9千5百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億6千8百万円の支出(前年同期比3億5千2百万円支出増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得9億8千2百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億6千6百万円の支出(前年同期比1億6千4百万円支出増)となりました。これは、主として借入れによる収入15億円および借入金の返済による支出20億9千万円および自己株式の取得による支出3億4千万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、15億5千万円(前年同期比3億2千7百万円減)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
弁当類	15,630,355	103.5
おにぎり類	11,842,707	102.6
調理パン類	4,502,265	108.7
寿司類	3,486,541	92.5
その他	3,070,966	97.8
計	38,532,835	102.2

(注) 1 金額は、販売価格(出荷価格)により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造・出荷しておりますので、受注ならびに受注残高についての記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
弁当類	15,630,505	103.5
おにぎり類	11,843,745	102.6
調理パン類	4,501,786	108.6
寿司類	3,487,202	92.6
その他	3,070,770	97.8
小計	38,534,011	102.2
仕入商品	487,756	98.8
合計	39,021,767	102.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ファミリーマート	20,320,762	53.2	20,855,604	53.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の米飯加工食品業界におきましては、経済対策にともなう景気浮揚が期待されますが、円安による原材料価格の上昇、賃金や各種エネルギー価格の上昇など、予断を許さない状況が予想されます。こうしたなか、企業価値向上のため、現場力発揮が一層重要であると考え、以下のような経営課題に取り組んでまいります。

#### 製品開発力

お客様の本物志向、健康志向への対応を通して、シノブブランドの確立を目指します。また、弁当、おにぎり、調理パンなどの主力製品に加え、新たな分野の研究・開発にも取り組みます。

#### コスト競争力

廃棄食材の削減や食材アイテム数の管理による「材料ロスの改善」をはじめ、新規調達先の開拓など「購買力の強化」、また「生産性の向上」「情報化」により、コスト競争力の向上を目指します。

#### 人材の育成

会社成長の原動力となる若手幹部社員を対象に、相互の業務の問題点、事例を体験させる期間限定の人事交流などを行い、視野の広い人材を育成してまいります。

#### 環境への対応

現場でのきめ細かな対応をもとにした食品残渣の削減、太陽光発電の活用、照明のLED化など、環境負荷を軽減するため、可能なことにひとつずつ取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 食品の安全性の問題

近年食品業界におきましては、鳥インフルエンザ、有害物質の混入など、食の安全性を揺るがす問題が発生しました。当社グループでは、「安全・安心」に注力した商品作りを徹底し、トレーサビリティを強化し、安全性の確保に注力しております。

しかしながら、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、または、当社グループ製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 衛生問題について

当社グループが製造する主要製品は、弁当、おにぎり等の米飯類、サンドイッチ等の調理パン類であります。いずれも消費期限が短いため、当社グループでは、原材料の仕入から調理加工、包装、出荷搬送を経て得意先にお届けするまで徹底した衛生管理体制をとっております。

しかしながら、一連の事業活動の中で、当社の想定を超える事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 事業環境について

当社グループの収益の中心を占める中食事業は、惣菜専門店、持ち帰り弁当チェーンや仕出しを含む宅配事業者、また、外食産業などとの間において、価格・品質・利便性などをめぐって、競合状態が激化しているものと認識しています。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、お客様に「おいしさと楽しさ」をお届けするよう心がけ、また、新ブランドの開発にも取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、より良い商品が提供できない場合、または競合他社による品質の向上など競争力の低下により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 自然災害について

当社グループは、関東から東海・関西および中四国地区のエリアで8工場が稼働しております。これらの地域において、大規模な地震や台風などの自然災害が発生した場合、電気、ガス、水道等のライフラインの供給停止や生産設備への被害により、工場の稼働が困難に陥ったり、システム遮断・障害が発生することが考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 主要得意先との取引について

当社グループの売上高は、株式会社ファミリーマートが全体の半分以上を占めており、同社の出店政策や価格政策などの経営戦略が変更になった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、同社との取引関係をより強固なものとするため、製品の開発、品質管理などに努めております。

なお、株式会社ファミリーマート向けの販売実績は、2[生産、受注及び販売の状況](3)販売実績の脚注1に記載のとおりであります。

## 原材料等購入価格の高騰について

当社グループ製品の主要原材料は、米・野菜などの農産物・畜産物であり、購入価格は商品価格相場に大きく影響されます。また、原油価格が高騰した場合には、運送コストや包材価格が上昇する可能性があります。

これらの影響を生産効率の改善などで吸収できなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 情報システムに関するリスク

当社グループは、生産・販売・管理等の情報をコンピュータにより管理しております。コンピュータウィルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害および外部への社内情報の漏洩が発生しないようセキュリティに万全の対策を講じております。

しかしながら、当社グループの取組みの範囲を超える事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 固定資産の減損について

当社グループは、事業の用に供するさまざまな有形固定資産を有しておりますが、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、時価の下落や将来のキャッシュ・フローの状況によっては、これらの資産の減損処理が必要となる場合があります。当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 法改正について

当社グループの営んでいる事業に関する主たる法的規制には「食品衛生法」「水質汚濁防止法」「製造物責任法」などがあり、これらの遵守に万全を期しています。

しかしながら、法的規制が強化された場合は、設備投資などの新たな資金負担が発生することなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、正社員に加えて、パートタイム・アルバイト従業員等も雇用しており、労働者の就業等に関する法律の改正等が行われた場合には、労働コストの増加など、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、米飯製品の競争激化にともなう製品の多様化、ライフサイクルの短縮に対応するとともに、流通チャネルに適応した製品、鮮度への要求にも配慮した製品の開発に力をそそいでおります。

また、既存製品の改良・開発につきましては、ますます顕著になってくる消費者のライフスタイルの変化に適應する製品づくりを進めてまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金の減少を主因に前連結会計年度末と比較して5億5百万円減少し、56億8千4百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の増加が主因に前連結会計年度末と比較して7億9百万円増加し、122億7千2百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億3百万円増加し、179億5千6百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、借入金は減少しましたが、未払金の増加により、前連結会計年度末と比較して1億4千3百万円増加し、80億8千3百万円となりました。また、純資産の部は、当期純利益5億1千4百万円の計上、配当金の支払1億3千8百万円および自己株式の取得3億4千万円等により前連結会計年度末と比較して5千9百万円増加し、98億7千2百万円となりました。

### (2) 経営成績

#### (売上高)

当連結会計年度は、コンビニエンスストアやスーパーマーケットを中心に、主力の弁当、おにぎりに加え調理パンが売上を伸ばすとともに、店内調理品向け食材や、サンドイッチ用食パンの提供など、新しい分野に挑戦いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して8億2千5百万円増加し、390億2千1百万円となりました。

#### (売上原価)

当連結会計年度は、米価の高騰による材料費増加を、ロスの削減、生産効率の改善など、徹底したコストダウンで吸収するとともに、安全、安心な製品をお届けするために品質、衛生管理の充実に取り組みました。

#### (売上総利益)

以上の結果、売上総利益は、前連結会計年度と比較して2億3千6百万円増加し、81億8千1百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、運送費の増加を主因に、前連結会計年度と比較して8千6百万円増加し、71億8千4百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して1千4百万円利益が減少いたしました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して1億3千5百万円増加し、10億5千6百万円となりました。また、売上高経常利益率は2.7%となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度と比較して9千5百万円利益が減少いたしました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度と比較して8千9百万円増加し、5億1千4百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は33円84銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況を参照ください。

なお、キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第40期 平成22年3月期	第41期 平成23年3月期	第42期 平成24年3月期	第43期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	50.7	53.2	55.3	55.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	20.8	24.5	30.0
債務償還年数 (年)	3.2	2.4	2.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.6	29.2	39.0	73.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力の向上、省力化・合理化などによる原価低減、品質向上を通じた安全で新鮮な商品づくりを目的とし、あわせて環境への対策を進めるため、当連結会計年度は12億9千2百万円の設備投資（有形固定資産受入ベース）を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (大阪市西淀川区)	統括業務設備	363,546	21,730	1,993,802 (2,259.20)	41,695	2,420,775	109 (38)
大阪工場 (大阪市西淀川区)	生産設備	606,311	225,726	2,293,322 (3,658.99)	19,254	3,144,614	54 (479)
関西工場 (大阪市西淀川区)	生産設備	189,705	193,001	493,705 (1,998.00)	7,165	883,578	41 (326)
京滋工場 (滋賀県栗東市)	生産設備	149,583	103,767	( )	5,955	259,306	32 (325)
名古屋工場 (愛知県弥富市)	生産設備	303,782	204,192	299,569 (2,739.98)	19,008	826,553	42 (84)
千葉工場 (千葉県八千代市)	生産設備	339,817	162,857	658,753 (2,467.41)	4,394	1,165,823	51 (232)
岡山工場 (岡山県倉敷市)	生産設備	4,886	64,393	34,502 (1,472.28)	20,322	124,104	37 (130)
新岡山工場 (岡山県総社市)	生産設備	719,098		167,170 (8,760.46)		886,268	( )
広島工場 (広島県尾道市)	生産設備	319,154	91,416	414,653 (10,114.43)	7,131	832,357	37 (323)
四国工場 (香川県観音寺市)	生産設備	354,599	75,511	( )	4,708	434,819	32 (256)

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	投資不動産	合計	
(株)エス・エフ・ ディー (注)1	旧岡山店 (岡山市南区)	賃貸物件			( )		196,580	196,580	( )
(株)エス・エフ・ ディー (注)1	旧姫里工場 (大阪市西淀川区)	賃貸物件			( )		72,695	72,695	( )
(株)エス・エフ・ ディー (注)1	旧長船店 (岡山県瀬戸内市)	賃貸物件			( )		86,555	86,555	( )

- (注) 1 (株)エス・エフ・ディー賃貸物件は、当社グループ以外へ賃貸しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備の新設、維持・更新等のため、6億円の設備投資を計画しており、その所要資金は自己資金で賄う予定です。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後 増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社名古屋工場	愛知県弥富市	浄化槽設備	30,000		自己資金	平成24年9月	平成25年8月	
提出会社新岡山工場	岡山県総社市	炊飯設備	165,000	108,000	自己資金	平成24年10月	平成25年5月	生産能力 倍増

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,656,000
計	45,656,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,970,964	15,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	15,970,964	15,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月24日	1,200	15,970		4,693,422		1,173,993

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 平成25年5月17日に、自己株式970,964株を消却したことにより、発行済株式総数が970,964株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	12	94	2	5	5,619	5,740	
所有株式数(単元)		582	16	1,957	14	4	13,297	15,870	100,964
所有株式数の割合(%)		3.66	0.11	12.34	0.09	0.03	83.79	100.00	

(注) 自己株式1,409,795株は、「個人その他」に1,409単元、「単元未満株式の状況」に795株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エム	大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号	976	6.11
シノプフーズ取引先持株会	大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号	744	4.66
松本 恵美子	大阪市西淀川区	738	4.62
松本 隆次	大阪市西淀川区	697	4.36
佐々木 真司	兵庫県宝塚市	694	4.35
松本 龍也	大阪市西淀川区	461	2.89
松本 崇志	大阪市淀川区	448	2.81
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	217	1.36
前田 治和	大阪市西淀川区	200	1.25
西村 重喜	大阪市西淀川区	187	1.17
計		5,365	33.59

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,409千株(8.83%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,409,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,461,000	14,461	
単元未満株式	普通株式 100,964		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,970,964		
総株主の議決権		14,461	

(注) 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式795株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シノプフーズ株式会社	大阪市西淀川区竹島 2丁目3番18号	1,409,000		1,409,000	8.82
計		1,409,000		1,409,000	8.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月8日)での決議状況 (取得期間平成24年5月14日～平成24年7月31日)	200,000	66,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	58,996,000
残存決議株式の総数及び価格の総額		7,004,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	10.61
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	10.61

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月7日)での決議状況 (取得期間平成24年11月12日～平成25年3月31日)	1,000,000	330,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	767,000	280,443,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	233,000	49,557,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.30	15.02
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	23.30	15.02

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年5月8日)での決議状況 (取得期間平成25年5月13日～平成26年3月31日)	1,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	151,000	60,219,000
提出日現在の未行使割合(%)	84.90	84.95

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,783	849,683
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			970,964	300,074,678
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,409,795		589,831	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、安定配当の維持を基本とし、業績を勘案するとともに、今後の事業の発展のため内部留保にも意を用いてまいりの方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成25年3月期は、当期純利益5億1千4百万円を計上いたしましたので、期末配当金につきましては1株につき5円とさせていただきます、年間配当金9円50銭(前連結会計年度は9円)といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと効率的な生産活動を行うための設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年11月7日 取締役会決議	68,982千円	4円50銭
平成25年6月27日 定時株主総会決議	72,805千円	5円00銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	250	240	275	307	418
最低(円)	143	190	210	229	263

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	300	338	379	418	410	410
最低(円)	270	281	336	371	387	367

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松本 崇志	昭和44年1月15日生	平成3年3月 関西ランチ株式会社入社取締役に就任 平成5年4月 ビッグフーズ株式会社取締役に就任 平成5年6月 同社常務取締役に就任 平成6年4月 当社常務取締役に就任 平成11年6月 当社専務取締役生産本部長に就任 平成17年6月 当社代表取締役副社長管理本部長に就任 平成18年4月 デリカキッチン株式会社代表取締役社長に就任 平成19年2月 シノブデリカ株式会社代表取締役社長に就任 平成20年6月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	448
専務取締役	CVS事業 担当兼関西 統轄本部長	西村 寿清	昭和30年5月10日生	昭和63年2月 関西ランチ販売サービス株式会社入社 平成6年4月 当社入社 平成10年3月 当社営業本部営業1部長に就任 平成13年6月 当社取締役営業1部長に就任 平成14年12月 当社取締役営業第1本部長に就任 平成17年6月 当社常務取締役営業第1本部長に就任 平成19年3月 当社常務取締役大阪第1本部長に就任 平成24年6月 当社専務取締役大阪第1本部長に就任 平成24年7月 当社専務取締役CVS事業担当兼関西統轄本部長に就任(現任) 平成24年10月 巽パン株式会社代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	24
常務取締役	NB事業 担当	隅田 真年	昭和39年6月18日生	昭和60年9月 関西ランチ販売サービス株式会社入社 平成6年4月 当社入社 平成17年4月 当社生産本部御幣島工場長に就任(現 関西工場) 平成19年6月 シノブデリカ株式会社取締役副社長に就任 平成20年6月 当社執行役員に就任 シノブデリカ株式会社取締役副社長 平成22年6月 当社取締役に就任 シノブデリカ株式会社取締役副社長 平成23年4月 当社取締役中四国統轄本部長に就任 平成23年10月 当社取締役東京統轄本部長に就任 平成24年6月 当社常務取締役東京統轄本部長に就任 平成24年7月 当社常務取締役NB事業担当に就任(現任)	(注)2	15
取締役	中四国統轄 本部長	構 祐二	昭和36年8月15日生	平成13年10月 当社入社 平成18年4月 シノブデリカ株式会社取締役四国工場長に就任 平成20年6月 当社執行役員に就任 シノブデリカ株式会社取締役四国工場長 平成22年6月 当社取締役に就任 シノブデリカ株式会社取締役四国工場長 平成23年4月 当社取締役中四国統轄本部副本部長兼四国工場長に就任 平成23年10月 当社取締役中四国統轄本部長に就任(現任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務企画 本部長	上田 往紀	昭和32年12月26日生	昭和55年4月 株式会社東海銀行入行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 平成21年10月 同社監査部業務監査室上席調査役に就任 平成22年12月 当社出向管理本部副本部長に就任 平成23年6月 当社取締役管理本部長に就任 平成24年7月 株式会社エス・エフ・ディー代表取締役社長に就任(現任) 平成24年12月 当社取締役管理本部副本部長に就任 当社取締役業務企画本部長に就任(現任)	(注) 2	14
取締役	管理本部長	清水 秀輝	昭和39年9月5日生	昭和62年3月 関西ランチ販売サービス株式会社入社 平成6年4月 当社入社 平成18年3月 当社情報システム室部長に就任 平成20年4月 当社管理本部管理部長に就任 平成23年1月 当社執行役員管理本部副本部長兼管理部長に就任 平成24年6月 当社取締役管理本部副本部長兼管理部長に就任 平成24年7月 当社取締役管理本部長兼管理部長に就任(現任)	(注) 2	10
監査役	常勤	川口 博司	昭和30年12月17日生	昭和54年1月 株式会社ワタベ衣裳店入社 (現 ワタベウェディング株式会社) 平成7年5月 同社管理本部経理部長に就任 平成12年12月 同社管理本部財務部長に就任 平成14年6月 同社常勤監査役に就任 平成17年6月 同社取締役社長室長に就任 平成22年6月 同社顧問に就任 平成22年11月 当社顧問に就任 平成23年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	3
監査役		土本 拓美	昭和25年8月12日生	昭和45年4月 岡本永康税理士事務所入所 (現 土本拓美税理士事務所) (現任) 平成15年3月 税理士 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	3
監査役		橋爪 健治	昭和33年2月4日生	平成19年8月 監査法人トーマツ入所 (現 有限責任監査法人トーマツ) 有限責任監査法人トーマツ退職 橋爪公認会計士事務所設立(現任) 平成22年9月 当社監査役に就任(現任) 平成23年6月 当社監査役に就任(現任) 平成23年9月 ネクスス監査法人代表社員に就任(現任)	(注) 3	0
計						534

- (注) 1 監査役土本拓美および橋爪健治は、社外監査役であります。  
 2 取締役の任期は、平成26年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。  
 なお、取締役上田往紀の任期は、平成27年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。  
 3 監査役の任期は、平成27年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。  
 4 略歴欄に記載の関西ランチ株式会社と関西ランチ販売サービス株式会社は、平成5年4月に合併してビッグフーズ株式会社となり、ビッグフーズ株式会社は、平成6年4月に当社と合併いたしました。  
 5 役員の所有株式数には、平成25年3月31日現在、役員持株会を通じて各役員が実質的に保有する株式数を含めて記載しております。  
 6 執行役員は、以下のとおりであります。

氏名	役名
田中 雅章	社長付執行役員
徳重 貞幸	東京統轄本部長
岡田 孝司	名古屋統轄本部長
田中 謙治	岡山統轄本部長
東 伸一郎	大阪統轄本部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスの体制

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「おいしさと楽しさ」をモットーに、ステークホルダーの信頼を得ながら、公正な競争を通じて企業価値の最大化を目指します。そのために迅速な経営の意思決定、コンプライアンスの強化およびディスクロージャーの充実をはかり、シノプグループ行動憲章にもとづく倫理観に裏打ちされた「誠実な経営」を推進します。

##### (2) コーポレート・ガバナンスの体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会による業務遂行の監督と、監査役会による監査・モニタリングを行っております。また、代表取締役社長の下に経営会議、業務運営会議を設け、効率的な業務執行と経営課題に迅速に対応しております。これらの機関が有効に機能することで、当社のコーポレート・ガバナンス体制は整備されているものと考えております。

#### イ 取締役会

取締役6名で構成する定例取締役会を毎月1回開催し、十分な議論を行い迅速な意思決定を行っております。

#### ロ 監査役会

社外監査役2名を含む3名で構成しており、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、経営活動の監視を行っております。

#### ハ 経営会議

取締役および執行役員による経営会議を開催し、社長権限にもとづく業務執行の案件を審議しております。

#### ニ 業務運営会議

事業計画の達成に向けた経営課題に対処するため、工場等の幹部社員を含めた業務運営会議を開催しております。

#### ホ 会計監査人

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法にもとづく監査を受けております。

また、当社は会計監査人と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく賠償責任の限度額は、法令の定める限度であります。

### (3) 内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制システムを食品メーカーとして重要な課題と位置付け、「食の安全・安心」を守る関係法令等についても、それを推進する母体として「リスク管理委員会」を設置しております。

また、「コンプライアンスに関する基本方針」を制定し、役員をはじめ全従業員が、それぞれの立場で、コンプライアンスを自らの問題としてとらえ、業務運営にあたるよう、研修などを通じて指導しております。

#### イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを保持するための体制

「シノプグループ行動憲章」、「シノプグループコンプライアンスに関する基本方針」を周知し、取締役および使用人の法令遵守の徹底をはかっております。

社長直轄の監査部が実施する業務監査を通して、モニタリングを行っております。

内部通報制度により、「シノプグループコンプライアンスに関する基本方針」等に違反する行為またはそのおそれある行為について、通報を受け付けております。

#### ロ 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

「文書取扱規程」にしたがって、株主総会議事録、取締役会議事録を含め、取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理の充実をはかっております。

#### ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」にしたがって、リスクの未然防止のために管理体制を整備するとともに、重大リスク発生における対応を的確に行い、企業価値の保全をはかっております。

リスク管理委員会では、リスクの識別、評価を行い、重点リスクへの対応方針を決定し、その取り組みを行っております。

#### 内部監査および監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の状況は、以下のとおりであります。

#### イ 内部監査

内部監査については、社長直属の組織である監査部(内部監査部門、員数3名)を設置しており、各部門の業務遂行の状況を監査しております。

## ロ 監査役・監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成しております。

監査役会は、監査方針および監査計画にもとづき、取締役会等の重要な会議に出席するとともに取締役との懇談を実施し、取締役の職務執行を監査しております。

当社の監査役は、監査役会を毎月1以上回開催し、各自意見交換を行うとともに、情報の共有化をはかり、取締役の職務執行状況の適法・適正の監査にあっております。

監査役は、会計監査人と監査計画、監査結果等について定期的な打ち合わせをはじめ、必要に応じて適宜情報交換、意見交換を行い相互に連携を高めております。

また、監査部から監査計画、監査実施状況、監査結果等の報告を受け、意見交換を行うとともに、必要に応じて打ち合わせを行い、監査の実効性を高めております。

1. 常勤監査役川口博司氏は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知識を有するものであります。

2. 土本拡美氏は、税理士として豊富な経験や専門的知見にもとづいて、発言を行っております。また、橋爪健治氏は、公認会計士として豊富な経験や専門的知見にもとづいて、発言を行っております。

当社は社外監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく賠償責任の限度額は、法令の定める限度であります。

社外取締役および社外監査役

### イ 社外取締役および社外監査役の員数

社外取締役は0名、社外監査役は2名であります。

### ロ 各社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

土本拡美氏とは、上記の関係はありません。

橋爪健治氏とは、上記の関係はありません。なお、同氏は当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツに平成22年9月まで在籍しておりました。当社が同法人に対して支払っている報酬は通常の監査報酬であるため、特別な利害関係はありません。

### ハ 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割

土本拡美氏は、税理士として豊富な経験や専門的知見にもとづいて、発言を行っております。また、橋爪健治氏は、公認会計士として豊富な経験や専門的知見にもとづいて、発言を行っております。

### ニ 社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

社外監査役選任に当たり、独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては株式会社大阪証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に規定する独立役員を参考にし、一般株主との利益相反が生じるおそれがない方を候補者とし、株主総会に諮っております。

### ホ 社外取締役または社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、監査役会設置会社であり、独立性が確保された社外監査役を選任することで取締役会へのモニタリングが強化され、経営の意思決定に対する妥当性が高まるものと考えております。

なお、当社は現在、社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役会の監督機能の強化については、上述の監査実施状況も踏まえ、社外監査役2名による経営に対する監視機能の客観性、中立性が十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

### ヘ 社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役に対しては、適切な監査業務を遂行できるよう、会社情報を提供するとともに、社外監査役からの説明を求められたときは、取締役または従業員のうち適任者が説明に当たっております。

監査役は、会計監査人と監査計画、監査結果等について定期的な打ち合わせをはじめ、必要に応じて適宜情報交換、意見交換を行い相互に連携を高めております。

監査部から監査計画、監査実施状況、監査結果等の報告を受け、意見交換を行うとともに、必要に応じて打ち合わせを行い、監査の実効性を高めております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	141,662	118,423	23,238	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,833	10,833		1
社外役員	5,200	5,200		2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役および監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬は、基本報酬(月額報酬)と業績連動報酬により構成しております。また、監査役報酬は、監査の独立性を確保する観点から、業績連動しない基本報酬のみで構成しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 6 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 125,224千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,100	27,502	安定した資金調達を行うため
(株)ファミリーマート	6,460.851	22,612	良好な関係の維持・強化を行うため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,500	16,686	安定した資金調達を行うため
(株)りそなホールディングス	8,000	3,048	安定した資金調達を行うため
(株)ポプラ	2,600	1,271	取引関係の維持・強化を行うため
伊藤忠エネクス(株)	1,300	635	取引関係の維持・強化を行うため
第一生命保険(株)	2	228	取引関係の維持・強化を行うため

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,100	38,127	安定した資金調達を行うため
(株)ファミリーマート	6,770.773	29,452	良好な関係の維持・強化を行うため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,500	22,599	安定した資金調達を行うため
伊藤忠エネクス(株)	1,300	721	取引関係の維持・強化を行うため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法にもとづく監査を受けております。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名  
 指定有限責任社員 業務執行社員 : 川崎 洋文 森村 圭志
- ・ 監査業務にかかる補助者の構成  
 公認会計士 6名 その他 7名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載、記録された株主もしくは、登録質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500		22,500	
連結子会社				
計	22,500		22,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)にもとづいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,877,552	1,550,374
売掛金	3,674,946	3,677,221
商品及び製品	23,664	22,541
原材料及び貯蔵品	203,830	203,227
繰延税金資産	299,999	140,248
その他	121,040	95,064
貸倒引当金	10,712	4,315
流動資産合計	6,190,320	5,684,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,535,049	1 10,233,204
減価償却累計額	2 6,662,599	2 6,840,937
建物及び構築物（純額）	2,872,450	3,392,266
機械装置及び運搬具	1 4,565,395	1 4,672,102
減価償却累計額	3,423,253	3,515,746
機械装置及び運搬具（純額）	1,142,141	1,156,356
工具、器具及び備品	949,982	880,138
減価償却累計額	2 834,897	2 742,815
工具、器具及び備品（純額）	115,085	137,322
土地	1 6,430,964	1 6,370,815
建設仮勘定	9,308	207,903
有形固定資産合計	10,569,950	11,264,664
無形固定資産	52,224	100,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1 81,435	1 125,659
繰延税金資産	103,470	119,360
その他	1 790,985	695,771
貸倒引当金	34,757	33,309
投資その他の資産合計	941,134	907,480
固定資産合計	11,563,309	12,272,330
資産合計	17,753,629	17,956,693

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,573,365	2,582,048
短期借入金	1 700,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,054,454	1 866,156
未払金	1,606,047	2,141,986
未払法人税等	56,168	257,203
未払消費税等	86,806	59,936
賞与引当金	247,000	239,580
その他	211,564	236,902
流動負債合計	6,535,405	6,383,814
固定負債		
長期借入金	1 1,044,018	1 1,341,985
退職給付引当金	288,934	292,850
その他	72,260	65,265
固定負債合計	1,405,213	1,700,101
負債合計	7,940,619	8,083,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金	3,958,242	3,958,242
利益剰余金	1,240,466	1,615,659
自己株式	93,563	433,852
株主資本合計	9,798,567	9,833,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,443	35,997
その他の包括利益累計額合計	14,443	35,997
少数株主持分	-	3,309
純資産合計	9,813,010	9,872,778
負債純資産合計	17,753,629	17,956,693

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	38,195,832	39,021,767
売上原価	30,250,405	30,839,907
売上総利益	7,945,427	8,181,859
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,861,623	3,915,844
貸倒引当金繰入額	3,867	900
給料及び手当	1,505,826	1,528,374
賞与引当金繰入額	99,200	95,880
減価償却費	86,551	102,929
賃借料	133,530	131,918
その他	1,407,696	1,408,990
販売費及び一般管理費合計	7,098,296	7,184,837
営業利益	847,130	997,021
営業外収益		
受取利息	36	20
受取配当金	2,473	2,303
受取賃貸料	47,328	47,517
受取奨励金	27,850	15,550
その他	47,722	43,122
営業外収益合計	125,410	108,513
営業外費用		
支払利息	37,352	25,685
不動産賃貸原価	1 10,943	1 10,733
支払補償費	-	5,000
その他	3,621	7,945
営業外費用合計	51,916	49,363
経常利益	920,624	1,056,172
特別利益		
固定資産売却益	-	2 4,985
投資有価証券売却益	-	620
特別利益合計	-	5,605
特別損失		
固定資産除却損	3 27,438	3 54,873
固定資産売却損	4 748	-
減損損失	5 40,436	5 111,325
その他	-	3,404
特別損失合計	68,624	169,604
税金等調整前当期純利益	851,999	892,173
法人税、住民税及び事業税	35,650	235,900
法人税等調整額	392,198	141,898
法人税等合計	427,849	377,799
少数株主損益調整前当期純利益	424,150	514,374
少数株主利益	-	309
当期純利益	424,150	514,064

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	424,150	514,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,193	21,554
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 4,193	<sup>1</sup> 21,554
包括利益	428,344	535,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	428,344	535,619
少数株主に係る包括利益	-	309

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,693,422	4,693,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,693,422	4,693,422
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,958,242	3,958,242
当期変動額		
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,958,242	3,958,242
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	956,108	1,240,466
当期変動額		
剰余金の配当	139,792	138,872
当期純利益	424,150	514,064
当期変動額合計	284,357	375,192
当期末残高	1,240,466	1,615,659
<b>自己株式</b>		
当期首残高	93,064	93,563
当期変動額		
自己株式の取得	499	340,288
当期変動額合計	499	340,288
当期末残高	93,563	433,852
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,514,708	9,798,567
当期変動額		
剰余金の配当	139,792	138,872
当期純利益	424,150	514,064
自己株式の取得	499	340,288
当期変動額合計	283,858	34,903
当期末残高	9,798,567	9,833,471

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10,249	14,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,193	21,554
当期変動額合計	4,193	21,554
当期末残高	14,443	35,997
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	10,249	14,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,193	21,554
当期変動額合計	4,193	21,554
当期末残高	14,443	35,997
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,309
当期変動額合計	-	3,309
当期末残高	-	3,309
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,524,958	9,813,010
当期変動額		
剰余金の配当	139,792	138,872
当期純利益	424,150	514,064
自己株式の取得	499	340,288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,193	24,864
当期変動額合計	288,052	59,768
当期末残高	9,813,010	9,872,778

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	851,999	892,173
減価償却費	633,552	695,025
減損損失	40,436	111,325
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,809	7,844
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,000	7,420
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,220	3,915
受取利息及び受取配当金	2,509	2,323
支払利息	37,352	25,685
固定資産売却損益（ は益）	748	4,985
固定資産除却損	27,438	54,873
売上債権の増減額（ は増加）	219,856	2,274
たな卸資産の増減額（ は増加）	27,218	1,726
仕入債務の増減額（ は減少）	161,483	8,683
投資有価証券売却損益（ は益）	-	75
投資有価証券評価損益（ は益）	-	2,859
未払消費税等の増減額（ は減少）	67,302	26,870
その他の資産の増減額（ は増加）	501	15,029
その他の負債の増減額（ は減少）	124,706	86,841
小計	1,549,744	1,846,346
利息及び配当金の受取額	2,543	2,323
利息の支払額	36,014	24,578
法人税等の支払額	112,294	32,810
法人税等の還付額	1,510	16,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405,489	1,807,984
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	765,255	982,710
有形固定資産の売却による収入	-	14,066
無形固定資産の取得による支出	6,796	66,405
投資有価証券の取得による支出	1,029	29,206
投資有価証券の売却による収入	-	5,715
貸付金の回収による収入	400	-
その他の支出	13,432	40,133
その他の収入	39,932	30,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	716,180	1,068,670

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,230,000	-
短期借入金の返済による支出	1,130,000	700,000
長期借入れによる収入	900,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,758,321	1,390,331
少数株主からの払込みによる収入	-	3,000
リース債務の返済による支出	3,301	-
自己株式の取得による支出	499	340,288
配当金の支払額	139,792	138,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	901,914	1,066,491
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	212,606	327,177
現金及び現金同等物の期首残高	2,090,158	1,877,552
現金及び現金同等物の期末残高	1,877,552 <sub>1</sub>	1,550,374 <sub>1</sub>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(株式会社エス・エフ・ディーおよび巽パン株式会社の2社)を連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度より、巽パン株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

当社には非連結子会社および関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 主として総平均法

原材料及び貯蔵品 総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(投資不動産を含む)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 6～10年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

抵当に供している資産および担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	2,067,808千円	1,824,856千円
機械装置	450,467千円	303,290千円
土地	6,153,806千円	5,854,237千円
投資有価証券	35,882千円	49,468千円
投資不動産	481,041千円	千円
計	9,189,006千円	8,031,852千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	600,000千円	千円
長期借入金	1,911,731千円	1,316,472千円
(うち、長期借入金)	975,198千円	689,875千円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	936,533千円	626,597千円
計	2,511,731千円	1,316,472千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

## (連結損益計算書関係)

## 1 不動産賃貸原価の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	3,193千円	3,052千円
租税公課	6,545千円	6,148千円
その他	1,204千円	1,531千円
計	10,943千円	10,733千円

## 2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	3,560千円
投資不動産	千円	1,424千円
計	千円	4,985千円

## 3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	5,301千円	15,406千円
構築物	271千円	6,574千円
機械装置	21,497千円	29,562千円
工具、器具及び備品	368千円	3,329千円
計	27,438千円	54,873千円

## 4 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	748千円	千円
計	748千円	千円

## 5 減損損失の内容

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。  
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

### (1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
工場	建物	岡山県倉敷市

### (2) 減損損失の認識に至った経緯

新工場が平成25年1月に稼働予定であり、その後、現在稼働している工場は遊休となり、平成24年3月末日の簿価を、平成25年1月までに回収することが困難と考えられるため、減損損失を認識しております。

### (3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物	40,436千円
合計	40,436千円

### (4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、賃貸不動産および遊休不動産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

### (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、その価額は将来キャッシュ・フローをもとに算定しております。なお、算定の期間が1年未満の短期のため、将来キャッシュ・フローを割り引いておりません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
工場	土地	岡山県倉敷市
賃貸不動産	土地	岡山市南区
福利厚生施設	土地、建物	京都府宮津市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記 3 物件は、売却を予定しており、平成25年 3月末日の簿価での売却は難しいと判断したため、土地および建物の簿価を売却可能価格まで減損処理をいたしました。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

工場土地	57,489千円
賃貸不動産土地	47,323千円
福利厚生施設土地	2,660千円
福利厚生施設建物	3,853千円
合計	111,325千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、賃貸不動産および遊休不動産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能性価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額および固定資産税評価額をもとに算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,999千円	23,593千円
組替調整額	千円	75千円
税効果調整前	4,999千円	23,517千円
税効果額	805千円	1,963千円
その他有価証券評価差額金	4,193千円	21,554千円
その他の包括利益合計	4,193千円	21,554千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,970,964			15,970,964

(変動事由の概要)  
 該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	437,978	2,034		440,012

(変動事由の概要)  
 増加の内訳は、次のとおりであります。

(1) 単元未満株式の買取りによる増加 2,034株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,898	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	69,894	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,889	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,970,964			15,970,964

(変動事由の概要)  
 該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	440,012	969,783		1,409,795

(変動事由の概要)  
 増加の内訳は、次のとおりであります。  
 (1) 単元未満株式の買取りによる増加 2,783株  
 (2) 平成24年 5月 8日の取締役会の決議による取得 200,000株  
 (3) 平成24年11月 7日の取締役会の決議による取得 767,000株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	69,889	4.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月 7日 取締役会	普通株式	68,982	4.50	平成24年 9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,805	5.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,877,552千円	1,550,374千円
預入れ期間が3ヶ月超の定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,877,552千円	1,550,374千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	593,253千円	593,253千円
減価償却累計額相当額	515,631千円	515,631千円
期末残高相当額	77,621千円	77,621千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	545,692千円	545,692千円
減価償却累計額相当額	518,460千円	518,460千円
期末残高相当額	27,232千円	27,232千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	50,389千円	14,208千円
1年超	27,232千円	13,024千円
合計	77,621千円	27,232千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	86,503千円	50,389千円
減価償却費相当額	86,503千円	50,389千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

借手側

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、食品製造卸販売事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2,599千円	4,288千円
1年超	4,288千円	千円
計	6,887千円	4,288千円

(2) 貸手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	33,600千円	25,840千円
1年超	46,480千円	20,640千円
計	80,080千円	46,480千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に米飯や調理パンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金回収マニュアルに従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,877,552	1,877,552	
(2) 売掛金	3,674,946	3,674,946	
(3) 投資有価証券	72,334	72,334	
資産合計	5,624,833	5,624,833	
(1) 買掛金	2,573,365	2,573,365	
(2) 短期借入金	700,000	700,000	
(3) 未払金	1,606,047	1,606,047	
(4) 長期借入金(一年以内返済予定を含む)	2,098,472	2,101,843	3,370
負債合計	6,977,885	6,981,256	3,370

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内
現金及び預金	
売掛金	3,674,946
投資有価証券	
合計	3,674,946

(注) 4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,000					
長期借入金	1,054,454	767,868	198,480	77,670		
合計	1,754,454	767,868	198,480	77,670		

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に米飯や調理パンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金回収マニュアルに従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,550,374	1,550,374	
(2) 売掛金	3,677,221	3,677,221	
(3) 投資有価証券	91,335	91,335	
資産合計	5,318,931	5,318,931	
(1) 買掛金	2,582,048	2,582,048	
(2) 未払金	2,141,986	2,141,986	
(3) 長期借入金(一年以内返済予定を含む)	2,208,141	2,208,308	166
負債合計	6,932,176	6,932,343	166

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	34,323

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内
現金及び預金 売掛金 投資有価証券	3,677,221
合計	3,677,221

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	866,156	846,448	331,490	100,036	64,011	
合計	866,156	846,448	331,490	100,036	64,011	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他有価証券(平成24年 3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	69,058	51,368	17,689
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,276	4,858	1,581
合計		72,334	56,226	16,108

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 その他有価証券(平成25年 3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	91,335	51,710	39,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		91,335	51,710	39,625

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,715	620	544
合計	5,715	620	544

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、従業員については適格企業年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日より連結財務諸表提出会社の従業員については、確定給付企業年金制度に移行しております。また、当社のパートタイム従業員については、退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社のパートタイム従業員については、退職金制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) 退職給付債務		747,230千円
(2) 年金資産		389,043千円
(3) 未積立退職給付債務	(1) + (2)	358,186千円
(4) 未認識数理計算上の差異		69,252千円
(5) 未認識過去勤務債務		千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額	(3) + (4) + (5)	288,934千円
(7) 前払年金費用		千円
(8) 退職給付引当金	(6) - (7)	288,934千円

(注) パートタイム従業員は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(1) 退職給付債務		787,094千円
(2) 年金資産		470,718千円
(3) 未積立退職給付債務	(1) + (2)	316,376千円
(4) 未認識数理計算上の差異		23,526千円
(5) 未認識過去勤務債務		千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額	(3) + (4) + (5)	292,850千円
(7) 前払年金費用		千円
(8) 退職給付引当金	(6) - (7)	292,850千円

(注) パートタイム従業員は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1) 勤務費用		83,540千円
(2) 利息費用		9,589千円
(3) 期待運用収益		5,037千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		11,522千円
(5) 退職給付費用	(1) + (2) + (3) + (4)	99,614千円

(注) 簡便法を採用しているパートタイム従業員の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(1) 勤務費用		75,677千円
(2) 利息費用		10,854千円
(3) 期待運用収益		5,835千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		20,763千円
(5) 退職給付費用	(1) + (2) + (3) + (4)	101,459千円

(注) 簡便法を採用しているパートタイム従業員の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

##### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

過去勤務債務は、生じておりません。

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	10,111千円	24,940千円
賞与引当金	93,761千円	90,946千円
繰越欠損金	168,018千円	千円
その他	29,325千円	27,636千円
繰延税金資産小計	301,217千円	143,523千円
評価性引当額	472千円	15千円
繰延税金資産合計	300,744千円	143,507千円
繰延税金負債		
特別償却積立金	千円	2,547千円
圧縮記帳積立金	744千円	711千円
繰延税金負債合計	744千円	3,259千円
繰延税金資産の純額	299,999千円	140,248千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	13,961千円	13,511千円
会員権	7,626千円	8,409千円
退職給付引当金	102,058千円	103,452千円
長期末払金(役員退職慰労金)	20,465千円	20,465千円
貸倒引当金	474千円	206千円
資産除去債務	6,454千円	7,160千円
減損損失	18,854千円	59,270千円
その他	2,055千円	1,374千円
繰延税金資産小計	171,951千円	213,851千円
評価性引当額	51,906千円	62,175千円
繰延税金資産合計	120,044千円	151,676千円
繰延税金負債		
特別償却積立金	千円	14,491千円
圧縮記帳積立金	14,908千円	14,197千円
その他有価証券評価差額金	1,665千円	3,628千円
繰延税金負債合計	16,573千円	32,316千円
繰延税金資産の純額	103,470千円	119,360千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.64%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57%	2.21%
住民税均等割	3.44%	3.26%
試験研究費等の税額控除	%	2.30%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.10%	%
その他	0.53%	1.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	50.22%	42.35%

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金および保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間にもとづいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、大阪府および岡山県において、賃貸用の店舗等(土地を含む)を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,385千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、売却損益は748千円(特別損失に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,784千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、売却損益は1,424千円(特別利益に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	485,108	481,210
	期中増減額	3,897	56,446
	期末残高	481,210	424,763
期末時価		452,643	383,555

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、遊休地の売却(704千円)と減価償却(3,193千円)であります。  
 当連結会計年度の主な減少は、賃貸等不動産の売却(6,070千円)、減価償却(3,052千円)および減損損失(47,323千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」にもとづいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

2. [生産、受注及び販売の状況] (3) 販売実績に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	共永運輸 株式会社	大阪市 西淀川 区	13,000	運送業	なし	なし	当社製品 の配送他	当社製品の 配送他(注 1)	793,737	未払金	68,274
						なし	生産設備 の賃貸	生産設備の 賃貸(注1)	18,000	その他流 動負債	1,575
	株式会社 CLOUD	大阪市 西区	1,000	労働者派遣 業	なし	なし	当社製品 の製造	当社製品の 製造(注1)	15,733	未払金	1,332

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が取引している他社の金額を参考にし、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	共永運輸 株式会社	大阪市 西淀川 区	13,000	運送業	なし	なし	当社製品 の配送他	当社製品の 配送他(注 1)	762,310	未払金	66,708
						なし	生産設備 の賃貸	生産設備の 賃貸(注1)	18,000	その他流 動負債	1,575
	株式会社 CLOUD	大阪市 中央区	1,000	労働者派遣 業	なし	なし	当社製品 の製造	当社製品の 製造(注1)	15,043	未払金	1,017

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が取引している他社の金額を参考にし、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	631.84円	677.79円
1株当たり当期純利益金額	27.31円	33.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	424,150	514,064
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	424,150	514,064
普通株式の期中平均株式数(株)	15,531,928	15,193,104

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,813,010	9,872,778
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		3,309
(うち少数株主持分(千円))		3,309
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,813,010	9,869,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,530,952	14,561,169

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成25年5月8日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議によって、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづき、自己株式取得に係る事項を決定いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 1,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.87%)

株式の取得価額の総額 400,000,000円(上限)

取得期間 平成25年5月13日～平成26年3月31日

株式取得の方法 大阪証券取引所における市場買付

2. 当社は、平成25年5月8日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議によって、会社法第178条の規定にもとづき、自己株式の消却を決定いたしました。

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の総数 970,964株

(消却前の発行済株式総数に対する割合 6.08%)

(3) 消却予定日 平成25年5月17日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数 15,000,000株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	1,054,454	866,156	0.98	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,044,018	1,341,985	0.82	平成26年4月から 平成29年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,798,472	2,208,141		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	846,448	331,490	100,036	64,011

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	第43期 連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	9,674,708	20,033,340	29,863,931	39,021,767
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	371,165	673,377	911,772	892,173
四半期(当期)純利益 (千円)	216,622	402,219	545,871	514,064
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	14.01	26.12	35.59	33.84

	第1四半期 連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	14.01	12.11	9.47	1.75

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,844,986	1,501,048
売掛金	3,674,946	3,673,934
商品及び製品	20,807	20,033
原材料及び貯蔵品	203,668	203,109
前払費用	43,819	28,538
繰延税金資産	299,999	139,432
未収入金	68,091	61,220
その他	9,105	4,181
貸倒引当金	10,712	4,315
流動資産合計	6,154,712	5,627,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,900,568	1 9,439,819
減価償却累計額	3 6,223,777	3 6,402,006
建物（純額）	2,676,790	3,037,812
構築物	603,601	762,505
減価償却累計額	3 419,297	3 417,556
構築物（純額）	184,304	344,949
機械及び装置	1 4,540,904	1 4,640,361
減価償却累計額	3,404,577	3,502,587
機械及び装置（純額）	1,136,326	1,137,774
車両運搬具	24,491	31,740
減価償却累計額	18,676	13,158
車両運搬具（純額）	5,814	18,582
工具、器具及び備品	949,982	880,138
減価償却累計額	3 834,897	3 742,815
工具、器具及び備品（純額）	115,085	137,322
土地	1 6,430,964	1 6,370,815
建設仮勘定	9,308	207,903
有形固定資産合計	10,558,595	11,255,159
無形固定資産		
のれん	-	48,600
借地権	16,467	16,467
商標権	157	127
ソフトウェア	18,615	18,318
施設利用権	2,007	1,696
その他	14,976	14,976
無形固定資産合計	52,224	100,186

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 81,085	1 125,224
関係会社株式	10,000	17,000
出資金	2,631	2,631
関係会社長期貸付金	-	200,000
破産更生債権等	2,915	1,267
長期前払費用	31,872	16,666
繰延税金資産	103,470	119,414
差入保証金	90,905	65,553
保険積立金	144,057	149,534
会員権	14,254	14,254
その他	23,291	21,306
貸倒引当金	34,757	33,309
投資その他の資産合計	469,726	699,543
<b>固定資産合計</b>	<b>11,080,546</b>	<b>12,054,888</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,235,258</b>	<b>17,682,072</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,573,365	2,580,227
短期借入金	1 490,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,053,773	1 865,466
未払金	1,398,193	1,468,321
未払法人税等	52,011	250,044
未払消費税等	85,443	58,079
未払費用	166,451	166,912
前受収益	2,394	2,390
預り金	28,312	57,819
賞与引当金	245,900	239,000
設備関係未払金	206,733	672,209
流動負債合計	6,302,579	6,360,470
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,041,918	1 1,340,575
長期未払金	57,485	57,485
退職給付引当金	288,934	292,850
受入保証金	601	601
固定負債合計	1,388,938	1,691,511
<b>負債合計</b>	<b>7,691,518</b>	<b>8,051,982</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
資本準備金	1,173,993	1,173,993
その他資本剰余金	2,784,248	2,784,248
資本剰余金合計	3,958,242	3,958,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	-	29,942
圧縮記帳積立金	25,885	26,736
繰越利益剰余金	945,375	1,319,696
利益剰余金合計	971,260	1,376,376
自己株式	93,563	433,852
株主資本合計	9,529,361	9,594,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,378	35,901
評価・換算差額等合計	14,378	35,901
純資産合計	9,543,739	9,630,090
負債純資産合計	17,235,258	17,682,072

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	37,701,984	38,534,011
商品売上高	337,824	332,718
売上高合計	38,039,808	38,866,729
売上原価		
製品期首たな卸高	11,251	20,360
合併による製品受入高	8,862	-
当期製品製造原価	29,883,239	30,477,503
合計	29,903,352	30,497,863
製品期末たな卸高	20,360	19,640
製品売上原価	29,882,992	30,478,223
商品期首たな卸高	748	446
当期商品仕入高	271,862	270,439
合計	272,611	270,886
商品期末たな卸高	446	393
商品売上原価	272,164	270,493
売上原価合計	30,155,156	30,748,716
売上総利益	7,884,652	8,118,012
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,861,623	3,915,844
貸倒引当金繰入額	3,867	900
給料及び手当	1,484,733	1,507,887
賞与引当金繰入額	98,100	95,300
事務委託費	516,103	531,019
減価償却費	83,700	100,958
賃借料	133,306	131,893
その他	848,465	834,548
販売費及び一般管理費合計	7,029,900	7,118,353
営業利益	854,751	999,659
営業外収益		
受取利息	11	740
受取配当金	2,465	2,294
受取奨励金	27,850	15,550
廃油売却益	6,276	8,618
その他	46,859	40,837
営業外収益合計	83,463	68,041
営業外費用		
支払利息	34,882	24,893
支払補償費	-	5,000
その他	2,726	7,373
営業外費用合計	37,608	37,267
経常利益	900,606	1,030,433

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 3,560
投資有価証券売却益	-	620
抱合せ株式消滅差益	7,937	-
特別利益合計	7,937	4,181
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 27,438	<sup>3</sup> 54,873
減損損失	<sup>4</sup> 40,436	<sup>4</sup> 64,002
その他	-	3,404
特別損失合計	67,875	122,281
税引前当期純利益	840,668	912,334
法人税、住民税及び事業税	29,638	225,631
法人税等調整額	392,397	142,715
法人税等合計	422,036	368,346
当期純利益	418,632	543,987

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		19,408,391	64.9	19,870,549	65.2
労務費	1	7,565,086	25.3	7,711,146	25.3
経費	2	2,909,761	9.7	2,895,806	9.5
当期総製造費用		29,883,239	100.0	30,477,503	100.0
当期製品製造原価		29,883,239		30,477,503	

(注) 1 労務費の中には、以下のものが含まれております。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	147,800	143,700
退職給付費用	53,046	60,743

2 経費の主なものは、以下のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
水道光熱費	983,705	946,251
衛生費	622,212	603,759
減価償却費	543,914	583,032

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。  
 なお、事業の性格上期末仕掛品残高はありません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,693,422	4,693,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,693,422	4,693,422
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,173,993	1,173,993
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,173,993	1,173,993
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2,784,248	2,784,248
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,784,248	2,784,248
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,958,242	3,958,242
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,958,242	3,958,242
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却積立金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	29,942
当期変動額合計	-	29,942
当期末残高	-	29,942
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	27,105	25,885
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,219	1,217
圧縮記帳積立金の積立	-	2,068
当期変動額合計	1,219	851
当期末残高	25,885	26,736

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	665,316	945,375
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	139,792	138,872
特別償却積立金の積立	-	29,942
圧縮記帳積立金の取崩	1,219	1,217
圧縮記帳積立金の積立	-	2,068
当期純利益	418,632	543,987
当期変動額合計	280,059	374,321
当期末残高	945,375	1,319,696
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	692,421	971,260
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	139,792	138,872
特別償却積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
当期純利益	418,632	543,987
当期変動額合計	278,839	405,115
当期末残高	971,260	1,376,376
<b>自己株式</b>		
当期首残高	93,064	93,563
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	499	340,288
当期変動額合計	499	340,288
当期末残高	93,563	433,852
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,251,021	9,529,361
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	139,792	138,872
当期純利益	418,632	543,987
自己株式の取得	499	340,288
当期変動額合計	278,340	64,826
当期末残高	9,529,361	9,594,188

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10,221	14,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,156	21,523
当期変動額合計	4,156	21,523
当期末残高	14,378	35,901
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	10,221	14,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,156	21,523
当期変動額合計	4,156	21,523
当期末残高	14,378	35,901
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,261,243	9,543,739
当期変動額		
剰余金の配当	139,792	138,872
当期純利益	418,632	543,987
自己株式の取得	499	340,288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,156	21,523
当期変動額合計	282,496	86,350
当期末残高	9,543,739	9,630,090

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 総平均法

原材料及び貯蔵品 総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 7～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、主として当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

##### (表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「廃油売却益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた53,136千円は、「廃油売却益」6,276千円、「その他」46,859千円として組み替えております。

##### (会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産および担保付債務

抵当に供している資産および担保付債務は以下のとおりであります。

## 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	2,067,808千円	1,824,856千円
機械及び装置	450,467千円	303,290千円
土地	6,153,806千円	5,854,237千円
投資有価証券	35,882千円	49,468千円
計	8,707,964千円	8,031,852千円

## 担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	390,000千円	千円
長期借入金	1,911,731千円	1,316,472千円
(うち、長期借入金)	975,198千円	689,875千円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	936,533千円	626,597千円
計	2,301,731千円	1,316,472千円

## 2 偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)の銀行借入金に対する支払保証	210,000千円	千円

## 3 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	千円	740千円

## 2 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	千円	3,560千円
計	千円	3,560千円

### 3 固定資産除却損の内容

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	5,301千円	15,406千円
構築物	271千円	6,574千円
機械及び装置	21,497千円	29,562千円
工具、器具及び備品	368千円	3,329千円
計	27,438千円	54,873千円

### 4 減損損失の内容

当社は、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

#### (1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
工場	建物	岡山県倉敷市

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

新工場が平成25年1月に稼働予定であり、その後、現在稼働している工場は遊休となり、平成24年3月末日の簿価を、平成25年1月までに回収することが困難と考えられるため、減損損失を認識しております。

#### (3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物	40,436千円
合計	40,436千円

#### (4) 資産のグルーピングの方法

当社は、賃貸不動産および遊休不動産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

#### (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、その価額は将来キャッシュ・フローをもとに算定しております。なお、算定の期間が1年未満の短期のため、将来キャッシュ・フローを割り引いておりません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
工場	土地	岡山県倉敷市
福利厚生施設	土地、建物	京都府宮津市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記2物件は、売却を予定しており、平成25年3月末日の簿価での売却は難しいと判断したため、土地および建物の簿価を売却可能価格まで減損処理をいたしました。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

工場土地	57,489千円
福利厚生施設土地	2,660千円
福利厚生施設建物	3,853千円
合計	64,002千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、賃貸不動産および遊休不動産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能性金額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額および固定資産税評価額をもとに算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	437,978	2,034		440,012

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 単元未満株式の買取りによる増加 2,034株

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	440,012	969,783		1,409,795

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 単元未満株式の買取りによる増加 2,783株  
 (2) 平成24年5月8日の取締役会の決議による取得 200,000株  
 (3) 平成24年11月7日の取締役会の決議による取得 767,000株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(関係会社への転貸分を除く)  
 前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	593,253千円	593,253千円
減価償却累計額相当額	515,631千円	515,631千円
期末残高相当額	77,621千円	77,621千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
 ため、「支払利子込み法」によっております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	545,692千円	545,692千円
減価償却累計額相当額	518,460千円	518,460千円
期末残高相当額	27,232千円	27,232千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
 ため、「支払利子込み法」によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額(関係会社への転貸分を含む)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	50,389千円	14,208千円
1年超	27,232千円	13,024千円
計	77,621千円	27,232千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占  
 める割合が低い  
 ため、「支払利子込み法」によっております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額(関係会社への転貸分を除く)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	86,503千円	50,389千円
減価償却費相当額	86,503千円	50,389千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 1. ファイナンス・リース取引

### 借手側

#### リース資産の内容

##### ・有形固定資産

主として、食品製造卸販売事業における生産設備(機械及び装置)であります。

#### リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

### 借主側

#### 未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2,599千円	4,288千円
1年超	4,288千円	千円
計	6,887千円	4,288千円

#### (有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	10,000	17,000
関連会社株式		
計	10,000	17,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	10,111千円	24,360千円
賞与引当金	93,343千円	90,724千円
繰越欠損金	168,018千円	千円
その他	29,270千円	27,606千円
繰延税金資産合計	300,744千円	142,691千円
繰延税金負債		
特別償却積立金		2,547千円
圧縮記帳積立金	744千円	711千円
繰延税金負債合計	744千円	3,259千円
繰延税金資産の純額	299,999千円	139,432千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	13,961千円	13,511千円
会員権	7,626千円	8,409千円
退職給付引当金	102,058千円	103,452千円
長期未払金(役員退職慰労金)	20,465千円	20,465千円
貸倒引当金	474千円	206千円
資産除去債務	6,318千円	6,997千円
減損損失	18,854千円	42,215千円
その他	2,055千円	1,374千円
繰延税金資産小計	171,815千円	196,633千円
評価性引当額	51,770千円	44,957千円
繰延税金資産合計	120,044千円	151,676千円
繰延税金負債		
特別償却積立金	千円	14,491千円
圧縮記帳積立金	14,908千円	14,197千円
その他有価証券評価差額金	1,665千円	3,573千円
繰延税金負債合計	16,573千円	32,262千円
繰延税金資産の純額	103,470千円	119,414千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.64%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.61%	2.16%
住民税均等割	3.47%	3.17%
試験研究費等の税額控除	%	2.25%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.15%	%
その他	0.67%	0.67%
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	50.20%	40.37%

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金および保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間にもとづいて算定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	614.50円	661.35円
1株当たり当期純利益金額	26.95円	35.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	418,632	543,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	418,632	543,987
普通株式の期中平均株式数(株)	15,531,928	15,193,104

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,543,739	9,630,090
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,543,739	9,630,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,530,952	14,561,169

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成25年5月8日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議によって、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづき、自己株式取得に係る事項を決定いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 1,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.87%)

株式の取得価額の総額 400,000,000円(上限)

取得期間 平成25年5月13日～平成26年3月31日

株式取得の方法 大阪証券取引所における市場買付

2. 当社は、平成25年5月8日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議によって、会社法第178条の規定にもとづき、自己株式の消却を決定いたしました。

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の総数 970,964株

(消却前の発行済株式総数に対する割合 6.08%)

(3) 消却予定日 平成25年5月17日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数 15,000,000株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,100	38,127
		(株)ファミリーマート	6,770.773	29,452
		異製粉(株)	6,600	28,083
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,500	22,599
		エース証券(株)	22,050	6,240
		伊藤忠エネクス(株)	1,300	721
計			125,224	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額及 び減損損失累 計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,900,568	649,212	109,960	9,439,819	6,402,006	272,782 (3,853)	3,037,812
構築物	603,601	192,193	33,289	762,505	417,556	24,974	344,949
機械及び装置	4,540,904	340,898	241,440	4,640,361	3,502,587	309,888	1,137,774
車両運搬具	24,491	21,100	13,850	31,740	13,158	5,322	18,582
工具、器具及び備品	949,982	76,606	146,450	880,138	742,815	51,040	137,322
土地	6,430,964		60,149 (60,149)	6,370,815			6,370,815
建設仮勘定	9,308	1,247,030	1,048,435	207,903			207,903
有形固定資産計	21,459,820	2,527,040	1,653,577 (60,149)	22,333,284	11,078,125	664,007 (3,853)	11,255,159
無形固定資産							
のれん		54,000		54,000	5,400	5,400	48,600
借地権	16,467			16,467			16,467
商標権	300			300	172	30	127
ソフトウェア	92,394	12,405		104,799	86,480	12,702	18,318
施設利用権	4,922			4,922	3,225	311	1,696
その他	14,976			14,976			14,976
無形固定資産計	129,059	66,405		195,465	95,278	18,443	100,186
長期前払費用	54,996	16,962	22,030	49,928	33,261	10,138	16,666

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 新岡山工場 587,268千円

構築物 新岡山工場 137,136千円

機械及び装置 生産設備 340,898千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 生産設備 241,440千円

3. 当期減少額および当期償却額の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

4. 建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振替られているため、その主な内容の記載は省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,469	6,975	8,959	5,860	37,625
賞与引当金	245,900	239,000	245,900		239,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち3,670千円は洗替によるものであり、2,074千円は貸倒引当金の設定対象となった債権が回収されたことにより、不要となった残高の取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	1,498,739
普通預金	2,062
別段預金	246
合計	1,501,048

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファミリーマート	1,807,354
イオンリテール(株)	192,762
丸紅(株)	164,203
(株)日本アクセス	118,919
イオントップバリュ(株)	77,951
その他	1,312,742
合計	3,673,934

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,674,946	44,058,236	44,059,247	3,673,934	92.3	30.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
調理パン	120
味噌汁	65
その他	207
計	393
製品	
おにぎり類	5,673
弁当類	4,790
調理パン類	3,840
寿司類	1,333
その他(スバゲティ他)	4,001
計	19,640
合計	20,033

二 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
精米	51,444
包装材料	27,210
調味料	18,313
肉類	16,529
その他(魚介類他)	67,522
計	181,020
貯蔵品	
製造用消耗品(予備部品他)	22,089
計	22,089
合計	203,109

負債の部  
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	1,766,230
(株)宏栄	56,803
全国農業協同組合連合会	49,119
和歌山県農業協同組合連合会	44,477
(株)コパックス	39,713
その他	623,883
合計	2,580,227

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)ファミリーマート	301,964
(株)日立製作所	263,550
共永運輸(株)	66,708
(株)三共冷熱	45,914
三浦工業(株)	30,187
その他	759,996
合計	1,468,321

八 長期借入金

借入先	金額(千円) (うち一年以内返済予定額)
(株)三菱東京UFJ銀行	715,016 (279,980)
(株)みずほ銀行	406,720 (96,720)
(株)りそな銀行	384,338 (166,924)
三井住友信託銀行(株)	361,120 (103,840)
(株)三井住友銀行	149,978 (124,978)
その他	188,869 (93,024)
合計	2,206,041 (865,466)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.shinobufoods.co.jp">http://www.shinobufoods.co.jp</a>
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回「海苔」の詰合せを贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第42期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月29日に近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第42期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月29日に近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第43期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日に近畿財務局長に提出

事業年度 第43期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月12日に近畿財務局長に提出

事業年度 第43期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月12日に近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定にもとづく臨時報告書を平成24年7月3日に近畿財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成24年7月6日、平成24年8月15日、平成24年12月14日、平成25年1月11日、平成25年2月14日、平成25年3月12日、平成25年4月12日、平成25年6月7日に近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

シノプフーズ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シノプフーズ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シノプフーズ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、シノプフーズ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

シノプフーズ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シノプフーズ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。